



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	414,637	1.3	26,333	40.6	26,247	40.7	17,167	46.2
28年3月期第3四半期	409,302	3.7	18,722	38.0	18,657	39.0	11,741	52.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 17,302百万円 (72.7%) 28年3月期第3四半期 10,017百万円 (△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	123.38	123.03
28年3月期第3四半期	82.16	82.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	354,812	160,146	43.6	1,124.46
28年3月期	338,497	155,523	44.4	1,057.00

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 154,730百万円 28年3月期 150,442百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成29年2月7日）公表しました「平成29年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	0.9	29,000	34.4	28,700	34.1	18,000	33.6	129.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	147,925,532株	28年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,321,865株	28年3月期	5,596,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	139,136,653株	28年3月期3Q	142,906,843株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月22日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当

1株当たり配当金	第2四半期末	6円00銭（注1）
	期末（予想）	8円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益	期末	64円68銭
------------	----	--------

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は14円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

食品業界では、惣菜などの中食需要は堅調に推移しましたが、消費者の低価格志向は強まっており、また、食品物流業界では、労働力不足などに伴い人件費や輸配送コストが引き続き上昇しました。

このような状況のなか当社グループは、新たな中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の初年度として、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、4,146億37百万円(前期比1.3%の増収)となりました。利益面では、調理冷凍食品の販売が引き続き好調の加工食品事業がけん引し、水産・畜産事業も順調に推移したことから営業利益は263億33百万円(前期比40.6%の増益)、経常利益は262億47百万円(前期比40.7%の増益)となりました。

特別利益は4億34百万円、特別損失は6億22百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は171億67百万円(前期比46.2%の増益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	414,637	5,335	1.3
営業利益	26,333	7,610	40.6
経常利益	26,247	7,590	40.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	17,167	5,425	46.2

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	157,095	5,768	3.8	13,122	6,627	102.0
水産	56,170	406	0.7	1,187	441	59.3
畜産	67,312	△2,905	△4.1	1,386	721	108.4
低温物流	141,539	1,875	1.3	8,810	40	0.5
不動産	3,445	△46	△1.3	1,578	△109	△6.5
その他	3,378	△434	△11.4	377	△265	△41.3
調整額	△14,305	670	—	△128	153	—
合計	414,637	5,335	1.3	26,333	7,610	40.6

(イ) 加工食品事業

米飯類やチキン加工品など主力カテゴリーの商品開発やプロモーションを強化し、自営生産工場の稼働率向上を図りました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大し全体では3.8%の増収となり、営業利益は増収効果や生産効率向上に加え、原材料・仕入コストの低減も寄与し大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	157,095	5,768	3.8
家庭用調理品	39,137	4,347	12.5
業務用調理品	68,075	3,045	4.7
農産加工品	14,784	419	2.9
海外	21,977	△963	△4.2
その他	13,120	△1,080	△7.6
営業利益	13,122	6,627	102.0

(注) 海外は平成28年1月から平成28年9月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

消費者キャンペーンやテレビCMなどの販促活動により「本格炒め炒飯」や「レンジでふっくらパラッと五目炒飯」、「本格焼おにぎり」などの米飯類が好調に推移し増収となりました。また、夕食向け惣菜の拡充を図るために発売した「特製メンチカツ。」などの「匠御菜（たくみおかず）シリーズ」もご好評をいただき、増収に貢献しました。

業務用調理冷凍食品

中食需要が堅調に推移するなか、業態別のニーズに適した商品開発を進め、主力のチキン加工品の取扱いが拡大したことや、《おいしさ 極める》をコンセプトとした「本格中華 具材極だつパリッと春巻」などの拡販に努め増収となりました。

農産加工品

天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ブロッコリーやいんげんなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが好調に推移し増収となりました。

海外

米国子会社のICE社*は、アジアンフーズ市場向けに冷凍食品の販売が伸長しましたが、海外全体では円高による為替換算影響を受け減収となりました。

* InnovAsian Cuisine Enterprises社

(ロ) 水産事業

水産品全般に産地価格が高値で推移するなか、外食・中食向けの販売を強化し安定利益の確保に努めた結果、「たこ」などの販売が伸長したことや、調達拠点を多様化した「えび」の利益率が改善し、増収・増益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した慎重な買付や販売を徹底したことなどにより減収となりましたが、輸入鶏肉を中心に採算性が改善したことや、中食向けに鶏肉加工品の取扱いが伸長したことなどにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏における大型冷蔵倉庫の最大活用や、地方エリアでの保管と輸配送機能を一体化した総物流サービスの提供により、集荷拡大に注力しました。また、新設TC(通過型センター)の稼働も寄与し全体では増収となりました。営業利益は、為替換算影響を受けた海外事業が減益となり、前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	115,245	1,896	1.7	8,144	106	1.3
物流ネットワーク	67,272	△1,843	△2.7	2,490	△614	△19.8
地域保管	47,972	3,740	8.5	5,653	720	14.6
海外	24,091	△1,026	△4.1	776	△198	△20.4
その他・共通	2,203	1,005	83.9	△109	132	—
合 計	141,539	1,875	1.3	8,810	40	0.5

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
 2 海外は平成28年1月から平成28年9月までの累計期間

国内

関東・関西地区を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、TC事業の新設拠点が寄与し増収となりました。利益面では、荷役作業や輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品や畜肉など保管商材の集荷は拡大しましたが、ユーロ安による為替換算影響や、ポーランドにおける顧客構成の見直しもあり減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
①	〔資産の部〕			
	流動資産	139,383	157,817	18,434
	固定資産	199,114	196,995	△2,118
	資産合計	338,497	354,812	16,315
②	〔負債・純資産の部〕			
	流動負債	95,208	102,740	7,532
	固定負債	87,765	91,925	4,160
	負債合計	182,973	194,666	11,692
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	94,657 (75,451)	99,635 (80,778)	4,978 (5,326)
③	純資産合計	155,523	160,146	4,622
	(うち自己資本)	(150,442)	(154,730)	(4,287)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.6	0.0
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,548億円(163億円の増加)

売上げの増加や年末需要による季節的要因により売上債権は170億円増加、前期までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は57億円減少しました。また、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産は39億円増加しました。

② 負債のポイント 1,946億円(116億円の増加)

仕入債務が28億円増加したほか、法人税等の支払いや季節的な資金需要の増加により有利子負債は49億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,601億円(46億円の増加)

親会社株主に帰属する四半期純利益171億円の計上、配当金の支払い33億円などにより利益剰余金は138億円増加、その他の包括利益累計額は5億円減少しました。また、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式9,436千株(株式併合前)を89億円で取得しました。

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	12,245	9,099	△3,146
減価償却費	12,220	11,962	△258

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの実績を踏まえ、加工食品事業や畜産事業が計画を上回って推移していることなどから、平成28年11月1日付の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	205,700	6,480	3.3	700
	水産	70,000	1,205	1.8	—
	畜産	87,400	△4,640	△5.0	3,400
	低温物流	187,000	2,130	1.2	—
	不動産	4,600	△43	△0.9	100
	その他	4,600	△606	△11.6	△300
	調整額	△19,300	122	—	400
	合計	540,000	4,648	0.9	4,300
営業利益	加工食品	14,000	6,040	75.9	2,000
	水産	800	147	22.7	100
	畜産	1,600	1,217	318.2	700
	低温物流	10,500	549	5.5	200
	不動産	2,000	△197	△9.0	—
	その他	500	△406	△44.8	—
	調整額	△400	64	—	—
	合計	29,000	7,416	34.4	3,000
経常利益		28,700	7,305	34.1	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益		18,000	4,528	33.6	2,000

(注) 年間の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ120円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	15,444
受取手形及び売掛金	76,836	93,893
商品及び製品	35,399	32,989
仕掛品	453	778
原材料及び貯蔵品	6,657	6,425
繰延税金資産	2,567	2,182
その他	4,393	6,178
貸倒引当金	△94	△74
流動資産合計	139,383	157,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,177	68,948
機械装置及び運搬具(純額)	22,847	20,348
土地	33,694	33,999
リース資産(純額)	17,933	17,618
建設仮勘定	657	819
その他(純額)	2,102	1,955
有形固定資産合計	149,413	143,690
無形固定資産		
のれん	2,768	2,292
その他	3,864	4,006
無形固定資産合計	6,632	6,299
投資その他の資産		
投資有価証券	34,074	37,290
退職給付に係る資産	276	283
繰延税金資産	1,023	991
その他	7,998	8,725
貸倒引当金	△303	△285
投資その他の資産合計	43,068	47,005
固定資産合計	199,114	196,995
資産合計	338,497	354,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,049	25,734
電子記録債務	4,998	6,166
短期借入金	2,420	5,205
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,191	13,348
リース債務	3,624	3,462
未払費用	28,582	29,106
未払法人税等	3,823	4,457
役員賞与引当金	290	172
その他	11,226	13,085
流動負債合計	95,208	102,740
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,839	20,224
リース債務	15,580	15,394
繰延税金負債	5,558	6,620
役員退職慰労引当金	150	157
退職給付に係る負債	1,547	1,598
資産除去債務	3,168	3,143
長期預り保証金	2,905	3,043
その他	2,014	1,744
固定負債合計	87,765	91,925
負債合計	182,973	194,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	18,237
利益剰余金	97,319	111,150
自己株式	△6,197	△15,188
株主資本合計	139,667	144,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,144	13,100
繰延ヘッジ損益	△873	196
為替換算調整勘定	503	△3,074
その他の包括利益累計額合計	10,774	10,222
非支配株主持分	5,081	5,416
純資産合計	155,523	160,146
負債純資産合計	338,497	354,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	409,302	414,637
売上原価	346,437	342,936
売上総利益	62,864	71,700
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,866	11,844
販売促進費	1,229	1,564
広告宣伝費	2,654	3,058
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	12,644	12,637
退職給付費用	633	637
法定福利及び厚生費	2,482	2,472
旅費交通費及び通信費	1,694	1,666
賃借料	1,511	1,470
業務委託費	1,999	2,172
研究開発費	1,164	1,121
その他	6,260	6,721
販売費及び一般管理費合計	44,141	45,367
営業利益	18,722	26,333
営業外収益		
受取利息	56	94
受取配当金	520	536
持分法による投資利益	54	254
その他	658	288
営業外収益合計	1,290	1,174
営業外費用		
支払利息	796	710
その他	560	548
営業外費用合計	1,356	1,259
経常利益	18,657	26,247
特別利益		
固定資産売却益	23	378
投資有価証券売却益	5	—
その他	—	56
特別利益合計	29	434
特別損失		
固定資産売却損	13	6
固定資産除却損	350	455
減損損失	34	13
事業所閉鎖損失	295	—
その他	—	147
特別損失合計	694	622
税金等調整前四半期純利益	17,992	26,059
法人税等	5,463	7,409
四半期純利益	12,528	18,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	787	1,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,741	17,167

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	12,528	18,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,276	1,957
繰延ヘッジ損益	△1,980	1,083
為替換算調整勘定	△2,655	△4,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△330
その他の包括利益合計	△2,511	△1,348
四半期包括利益	10,017	17,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,774	16,614
非支配株主に係る四半期包括利益	242	687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により普通株式9,436,000株(株式併合前)、8,975百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	150,838	55,601	68,371	128,578	2,561	405,952	3,349	409,302	-	409,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	162	1,846	11,085	931	14,513	463	14,976	△14,976	-
計	151,326	55,764	70,217	139,664	3,492	420,465	3,812	424,278	△14,976	409,302
セグメント利益	6,495	745	665	8,770	1,687	18,363	642	19,005	△282	18,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,046百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,763百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	156,816	56,103	65,956	130,437	2,449	411,764	2,873	414,637	-	414,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	67	1,355	11,102	996	13,800	505	14,305	△14,305	-
計	157,095	56,170	67,312	141,539	3,445	425,564	3,378	428,943	△14,305	414,637
セグメント利益	13,122	1,187	1,386	8,810	1,578	26,085	377	26,462	△128	26,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,252百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,124百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上